



本調査にかかるお問い合わせ先
財務省中国財務局岡山財務事務所
財務課長 原田
TEL (086) 223-1131 内線 411

法人企業景気予測調査 (令和6年1~3月期調査)

〈 岡山県の概要 〉

目次	ページ
〔調査の要領〕	1
1. 景況判断	2
2. 雇 用	4
3. 売 上 高	5
4. 経 常 利 益	5
5. 設 備 投 資	6

令和6年3月12日
財務省中国財務局
岡山財務事務所

〔調査の要領〕

1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域の経済情勢をよりの確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料とすることを目的に統計法に基づく一般統計調査として実施。

2. 調査実施時点 令和6年2月15日

3. 調査対象の範囲 岡山県内に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。） 1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は1億円以上）の法人。

4. 調査対象期間（時点）

- (1) 判断調査…次の3期について、それぞれ直前の四半期との比較又は期末判断を調査した。
令和6年1～3月（または3月末）の現状（見込み）
令和6年4～6月（または6月末）の見通し
令和6年7～9月（または9月末）の見通し

- (2) 計数調査…令和4年度の実績
令和5年度の実績見込み
令和6年度の見通しまたは計画

5. 調査対象企業数及び回収状況

区分	全産業			製造業			非製造業		
	標本 企業数	回答 企業数	回収率 (%)	標本 企業数	回答 企業数	回収率 (%)	標本 企業数	回答 企業数	回収率 (%)
全規模	170	165	97.1	61	61	100.0	109	104	95.4
大企業	26	26	100.0	10	10	100.0	16	16	100.0
中堅企業	46	45	97.8	17	17	100.0	29	28	96.6
中小企業	98	94	95.9	34	34	100.0	64	60	93.8

- (注)・大企業：資本金10億円以上
・中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
・中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

6. 集計方法…判断調査項目、計数調査項目とも単純集計。

7. 調査方法…調査票による郵送又はオンライン調査（自計記入による）。

【参考】 BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）の計算方法

〔例〕 「景況判断」の場合

前期と比べて 「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

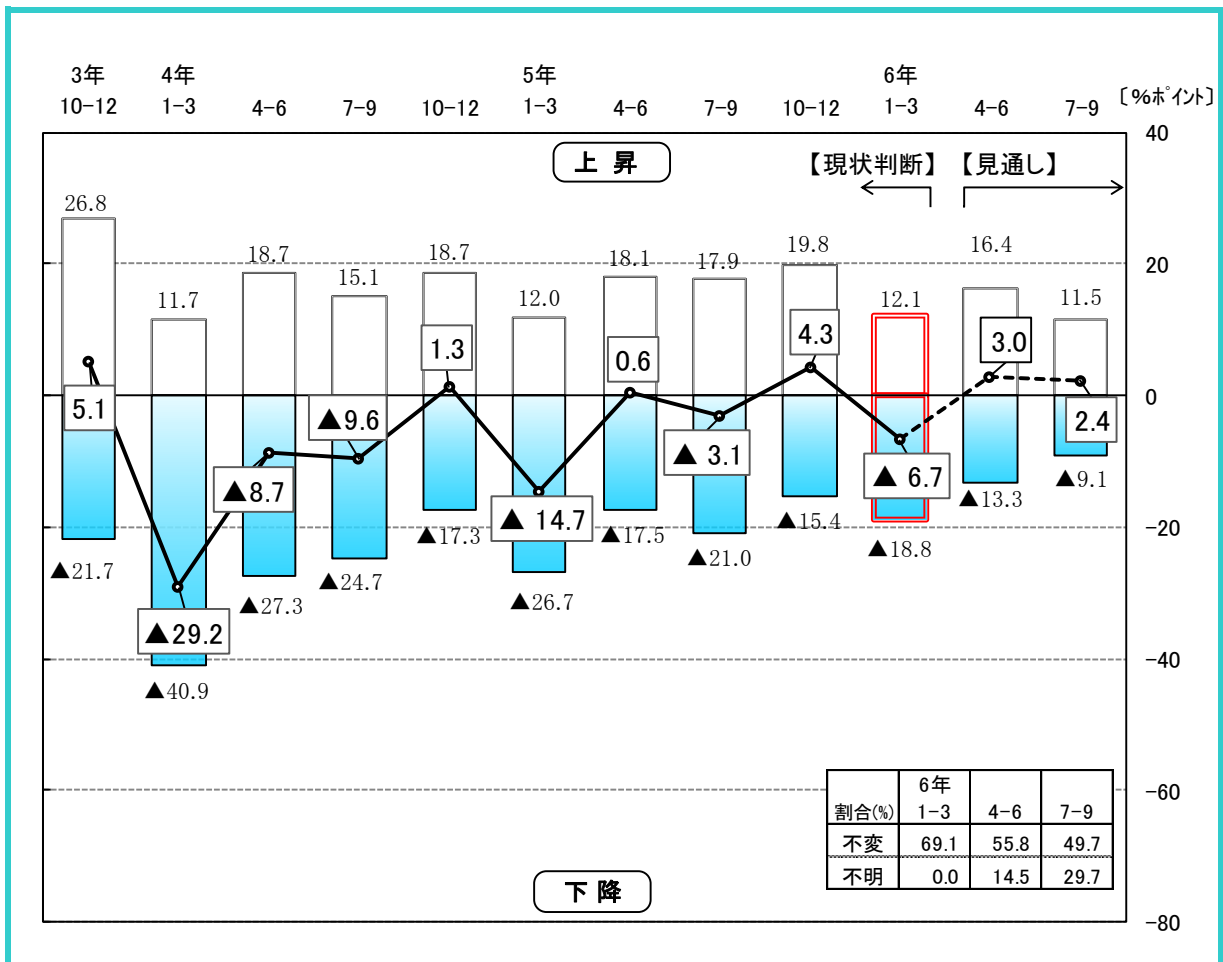
景況判断 BSI = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)
- (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)
=10.0%ポイント（「上昇」超）

1. 景況判断 … 「下降」超に転じている 翌期は「上昇」超に転じる見通し

景況判断BSI

区分		5年10~12月	6年1~3月		6年4~6月		6年7~9月	
		前回調査	現状判断	差	見通し	差	見通し	差
全産業		4.3	(1.2) ▲ 6.7	▲ 11.0	(▲0.6) 3.0	9.7	2.4	▲ 0.6
業種別	製造業	▲ 1.6	(▲4.9) ▲ 8.2	▲ 6.6	(3.3) 8.2	16.4	3.3	▲ 4.9
	非製造業	7.9	(5.0) ▲ 5.8	▲ 13.7	(▲3.0) 0.0	5.8	1.9	1.9
規模別	大企業	3.8	(0.0) 0.0	▲ 3.8	(0.0) 3.8	3.8	15.4	11.6
	中堅企業	17.4	(8.7) ▲ 2.2	▲ 19.6	(8.7) 4.4	6.6	▲ 6.7	▲ 11.1
	中小企業	▲ 2.2	(▲2.2) ▲ 10.6	▲ 8.4	(▲5.6) 2.1	12.7	3.2	1.1

(注) ()書きは前回(5年10~12月期)調査時の見通し



(1) 現状判断

現状（6年1～3月期）の景況判断 BSI は、▲6.7%ポイントと「下降」超に転じている。

製造業は、販路拡大により需要が増加している食料品などが「上昇」超となるものの、海外需要が弱含んでいる化学やコスト上昇の影響により鉄鋼などが「下降」超となることから、「下降」超幅が拡大している。

非製造業は、利用者が増加している不動産などが「上昇」超となるものの、コスト上昇の負担増により農林水産や需要が低調となっている卸売などが「下降」超となることから、「下降」超に転じている。

〈企業の声〉

- ↗【食料品】ファミリーレストラン等の大手外食チェーンとの新規契約により、需要の増加が見込まれる。
- ↗【生産用機械】コロナ禍以降に企業の設備投資が増加してきたことに伴い、受注が増加している。
- ↘【化学】販売先のうち大きな割合を占めている中国からの注文が減少している。
- ↘【鉄鋼】価格転嫁が難しい人件費などの負担感が増している。
- ↘【木材・木製品】木材等の仕入価格が上昇する中、価格転嫁が進まない。
- ↗【不動産】学生向け賃貸の需要が増加する見込み。
- ↘【農林水産】物価高騰の影響から需要が低迷する中、コスト面では飼料代がさらに上昇し、より厳しい状況となっている。
- ↘【卸売】今期は、暖冬の影響で冬物衣料の売れ行きが悪かった。

(2) 先行き見通し

先行きの景況判断 BSI は、翌期（6年4～6月期）は3.0%ポイントと「上昇」超に転じる見通しとなっている。

製造業は「上昇」超に転じ、非製造業は「上昇」と「下降」が拮抗する見通しとなっている。

翌々期（6年7～9月期）は、2.4%ポイントと「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。製造業は「上昇」超幅が縮小し、非製造業は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

〈企業の声〉

- ↗【繊維】新入学に伴う需要の増加が見込まれる。
- ↘【生産用機械】中国経済の停滞により、工作機械全体の需要が芳しくない。
- ↗【運輸・郵便】観光シーズンに向けて利用が増えるほか、国際クルーズ船乗客者を中心としたインバウンド需要が見込まれる。
- ↘【建設】公共事業の入札・発注案件が減少している。

2. 雇用（従業員数判断 BSI）…「不足気味」超が続いている

(1) 現状判断

現状（6年3月末）の従業員数判断 BSI は、34.6%ポイントと「不足気味」超幅が縮小している。製造業は、「不足気味」超幅が縮小し、非製造業は「不足気味」超幅が拡大している。

(2) 先行き見通し

翌期（6年6月末）、翌々期（6年9月末）ともに「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

従業員数判断 BSI〔不足気味 — 過剰気味〕

〔%ポイント〕

区分		5年12月末 前回調査	6年3月末 現状判断	6年6月末 見通し	6年9月末 見通し
全産業		35.8	34.6	33.3	27.8
業種別	製造業	35.0	23.3	25.0	21.7
	非製造業	36.4	41.2	38.2	31.4
規模別	大企業	11.5	16.0	12.0	8.0
	中堅企業	33.3	28.9	31.1	24.4
	中小企業	44.3	42.4	40.2	34.8

<企業の声>

- 【生産用機械】中途採用により人員の補充をしているが、高齢層の退職により不足気味の状況が続いている。
- 【窯業・土石】現場の人手が慢性的に足りておらず、求人を実施しているが応募がない。
- 【はん用機械】技能の取得に時間がかかることから、特殊技能職で人材が不足している。
- 【その他輸送機械】特殊な技術を要する業務を行う部署の人員が不足している。特殊な技術を要するため、採用要件を満たす人員も限られており、人員の確保が困難となっている。
- 【建設】定年を含む退職者数に対して、採用が十分に追いついていない。旺盛な発注に対して、対応できる人員に限りがあることから、断らざるを得ない案件が生じている。
- 【小売】新規出店などを計画する中、常に従業員を募集している。最低賃金の上昇による「年収の壁」により、労働時間を縮減する動きがあるなど、人手不足感は強まっている。
- 【運輸、郵便】梱包や検品作業を担う人員が不足している。人手不足の中で受注量が増加しているため、受注を見送った案件もある。

3. 売上高（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）…5年度は増収見込み

5年度は、前年度比6.3%の増収見込みとなっている。

製造業では、世界経済の回復スピードの鈍化により化学などで減収となるものの、半導体不足の緩和により自動車や需要の回復などにより鉄鋼などが増収見込みとなっている。

非製造業では、前年度の大規模案件の反動減により建設などで減収となるものの、新規出店効果などにより小売や客足の回復により宿泊、飲食サービスで増収見込みとなっている。

6年度は、前年度比3.8%の増収見通しとなっている。

(前年度比増減率:%)

売上高	全産業		製造業		非製造業	
	(前年度比増減率:%)	(前年度比増減率:%)	(前年度比増減率:%)	(前年度比増減率:%)	(前年度比増減率:%)	(前年度比増減率:%)
5年度	(6.7)	6.3	(11.4)	10.0	(▲0.3)	0.8
6年度		3.8		6.2		▲ 1.6

(注) ()書きは前回(5年10~12月期)調査結果

4. 経常利益（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）…5年度は減益見込み

5年度は、前年度比▲15.2%の減益見込みとなっている。

製造業では、価格転嫁の進展により木材・木製品などで増益見込みとなるものの、設備投資に伴う減価償却費の増加により化学や、原材料価格の上昇により自動車などで減益見込みとなっている。

非製造業では、コスト削減等により小売などで増益見込みとなるものの、設備投資に伴う減価償却費の増加により情報通信や燃料費などの上昇により運輸、郵便などで減益見込みとなっている。

6年度は、前年度比19.6%の増益見通しとなっている。

(前年度比増減率:%)

経常利益	全産業		製造業		非製造業	
	(前年度比増減率:%)	(前年度比増減率:%)	(前年度比増減率:%)	(前年度比増減率:%)	(前年度比増減率:%)	(前年度比増減率:%)
5年度	(▲27.5)	▲ 15.2	(▲36.6)	▲ 21.6	(▲13.6)	▲ 5.7
6年度		19.6		29.8		▲ 6.3

(注) ()書きは前回(5年10~12月期)調査結果

5. 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資）…5年度は減少見込み

5年度は、前年度比▲1.8%の減少見込みとなっている。

製造業では、鉄鋼で大型投資の反動減がみられるものの、繊維工業、化学などで生産能力の増強投資がみられることから、増加見込みとなっている。

非製造業では、金融、保険で老朽化による店舗建替えや改装などがみられるものの、小売、農林水産業で前年度投資の反動減などがみられることから、減少見込みとなっている。

6年度は、前年度比14.9%の増加見通しとなっている。

(前年度比増減率:%)

設備投資	全産業		製造業		非製造業	
	(▲3.1)	▲ 1.8	(2.5)	1.7	(▲14.7)	▲ 8.8
5年度						
6年度		14.9		11.4		32.8

(注) ()書きは前回(5年10~12月期)調査結果

〈企業の声〉

(令和5年度)

【鉄 鋼】今年度は省エネ対応のため設備投資を予定しているものの、前年度に製造ラインの大型投資を行ったことから反動減となっている。

【繊維工業】生産能力・開発体制増強のため、工場の増設を予定している。

【化 学】顧客の多様化するニーズに応じた、新製品の開発や品質向上のための設備投資を予定している。

【金融、保険】店舗建替えのほか、新紙幣に対応するためATMの更新を予定している。

(令和6年度)

【小 売】前年度の店舗改装の繰越し分の実行のほか、システムの更新及び新紙幣に対応するため増加の計画。